

# 最近の県経済動向

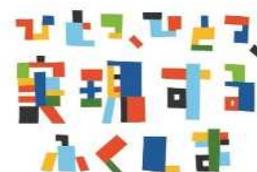
Fukushima Economic Performance Monthly

令和7年7月31日

## 目 次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～33
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	34～39
3 景気動向指数(福島県)	40
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	41
5 月例経済報告(内閣府)	41
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	41

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断からの  
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

### 個別判断

### ◆ 概要

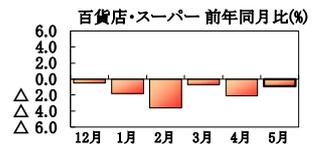
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

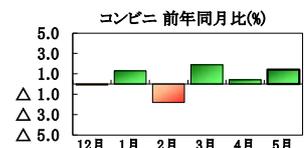
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (5月)

全店舗ベースで総額約236億円、対前年同月比0.9%減(既存店前年同月比1.1%増)となり、6か月連続で前年を下回っている。



##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (5月)

コンビニエンスストア販売額は総額約179億円、対前年同月比1.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

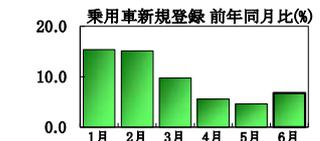


##### ◆ 専門量販店販売額 (5月)

家電大型専門店は総額約33億円(対前年同月比3.2%増)、ドラッグストアは総額約115億円(同6.1%増)、ホームセンターは総額約61億円(同0.9%減)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は4,834台、対前年同月比6.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



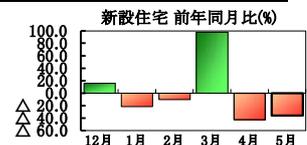
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

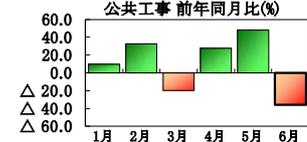
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は425戸、対前年同月比35.7%減となり、2か月連続で前年を下回った。



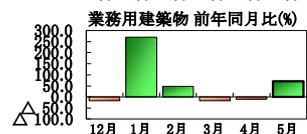
##### ◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約417億円、対前年同月比35.9%減となり、3か月振りに前年を下回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (5月)

業務用建築物着工工事費は総額約166億円、対前年同月比71.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

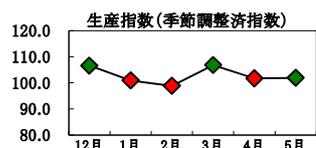
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鉱工業指数 (5月)

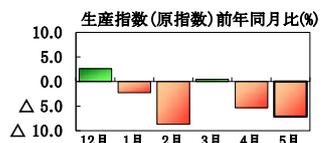
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は101.9、対前月比0.2%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は93.4、対前年同月比7.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は104.4、対前月比1.4%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は129.8、対前月比2.8%減となり、4か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (5月)

**新規求人倍率**は1.88倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を上回り、有効求職者数は5か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

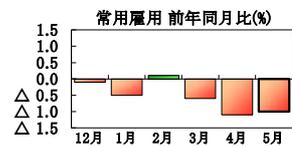
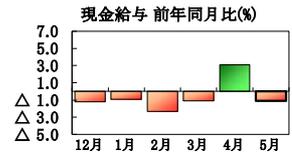
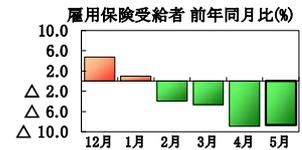
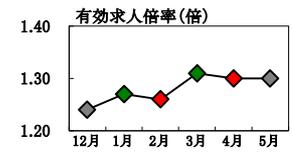
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,877人、対前年同月比8.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (5月)

**現金給与総額指数**は91.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となり、2か月振りに前年を下回っている。

**所定外労働時間指数**は90.4、対前年同月比1.2%減となり、29か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は99.2、対前年同月比1.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

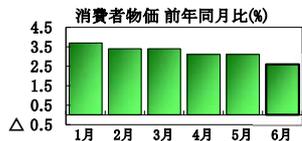
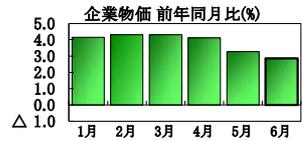
物価指数は126.2(速報値)、対前年同月比2.9%増となり、52か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。

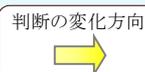
◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は111.3、対前年同月比2.6%増となり、44か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (6月)

**倒産件数**は7件、対前年同月比12.5%減となり、3か月連続で前年を下回った。

**負債総額**は4億5,800万円、対前年同月比72.0%減となり、2か月振りに前年を下回った。

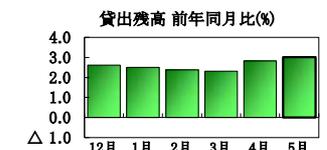
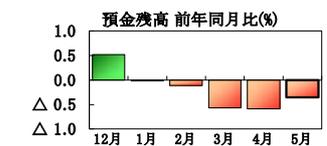
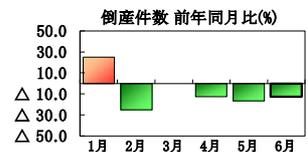
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

**預金残高**は10兆3,574億円、対前年同月比0.4%減となり、5か月連続で前年を下回った。

**貸出残高**は5兆957億円、対前年同月比3.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は0.931%となり、対前月差0.007ポイント上昇し、15か月連続で前月を上回った。

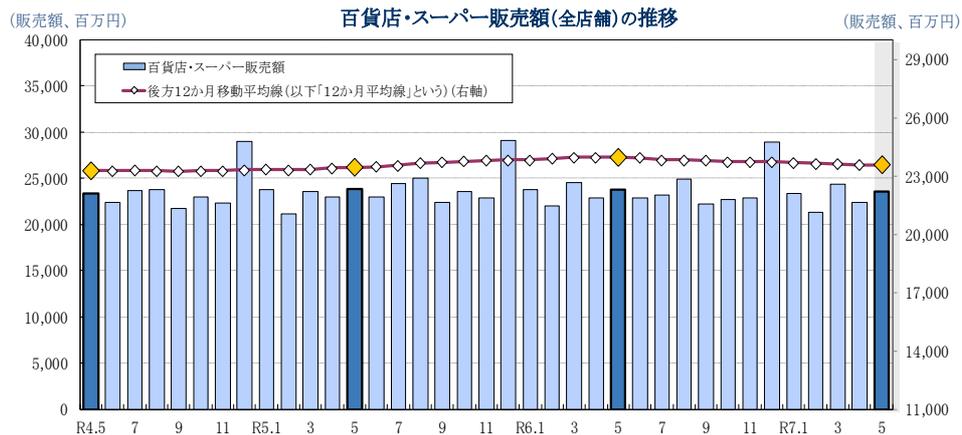


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

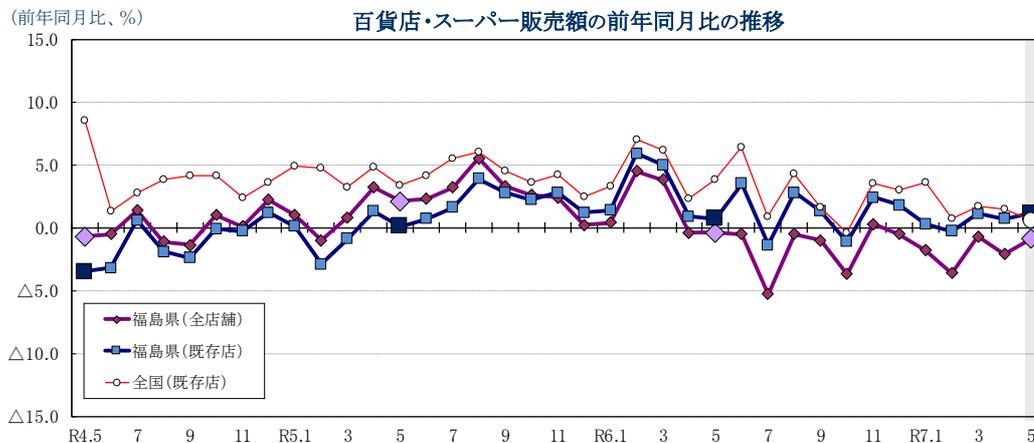
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(5月)は全店舗ベースで総額約236億円、対前年同月比0.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.1%増となっている。



(資料 経済産業省)

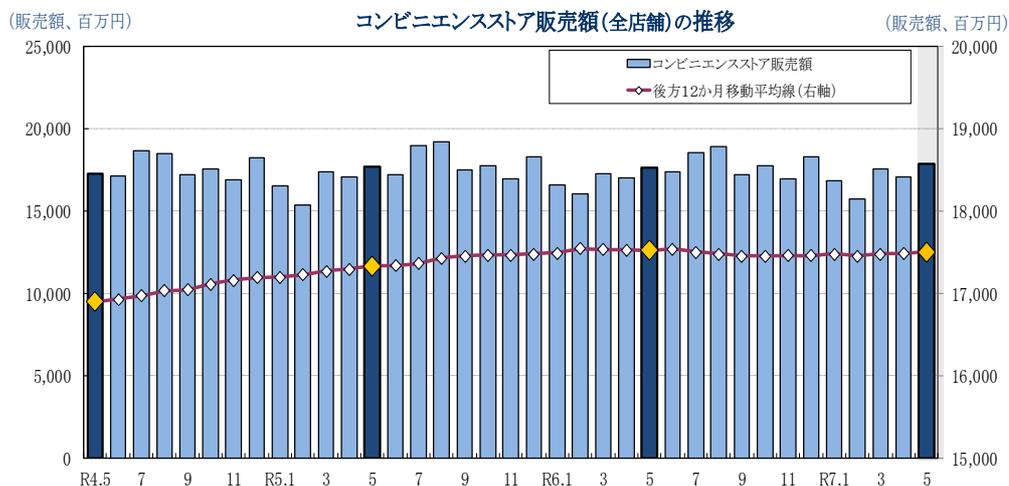


(資料 経済産業省)

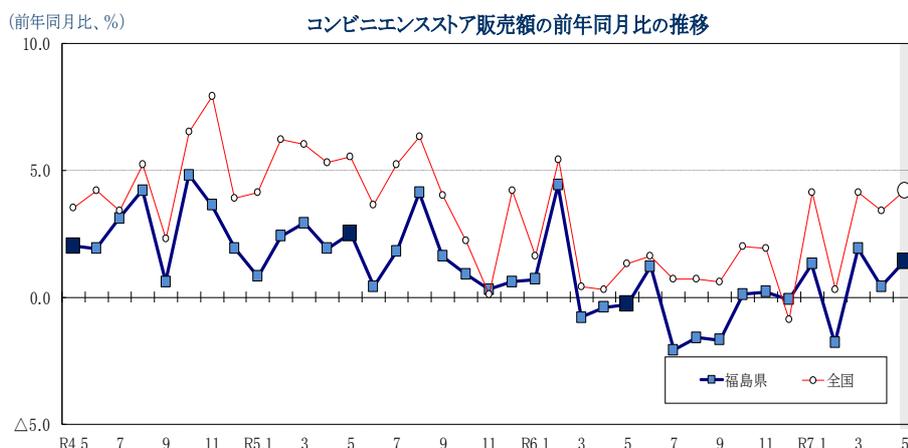
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(5月)は総額約179億円、対前年同月比1.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

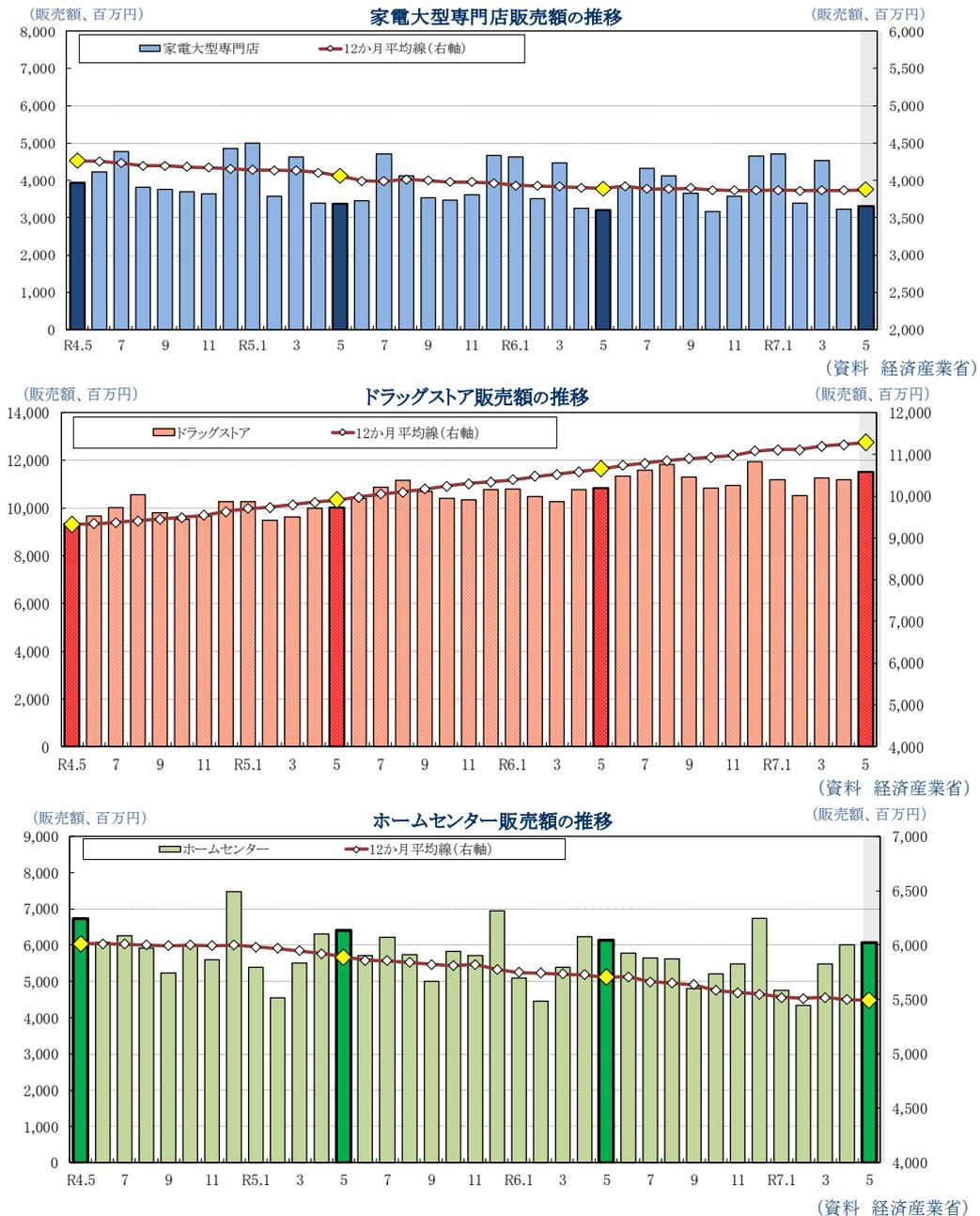


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

- ◆ 専門量販店販売額(5月)は家電大型専門店は総額約33億円、対前年同月比3.2%増となり、2か月振りに前年を上回った。  
ドラッグストアは総額約115億円、対前年同月比6.1%増となり、49か月連続で前年を上回った。  
ホームセンターは総額約61億円、対前年同月比0.9%減となり、2か月連続で前年を下回った。



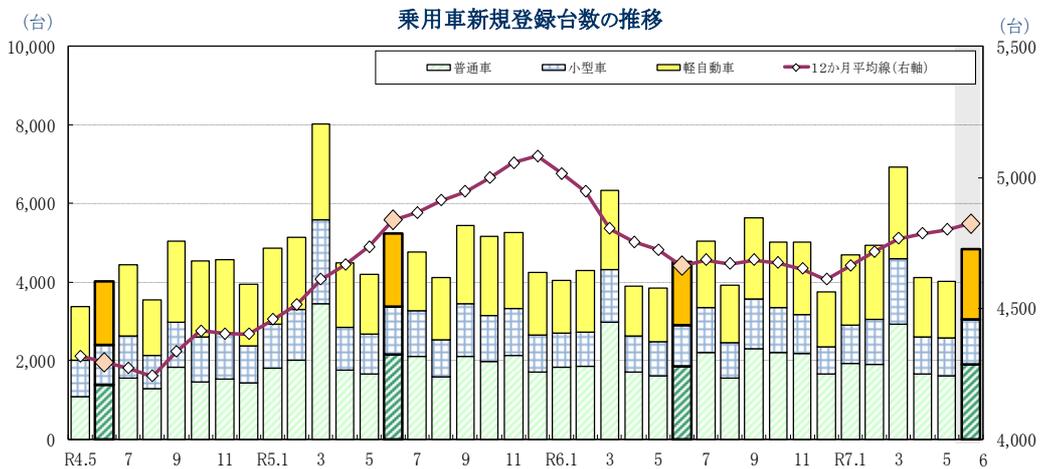
**【専門量販店販売額】**

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は4,834台、対前年同月比6.8%増となり

6か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



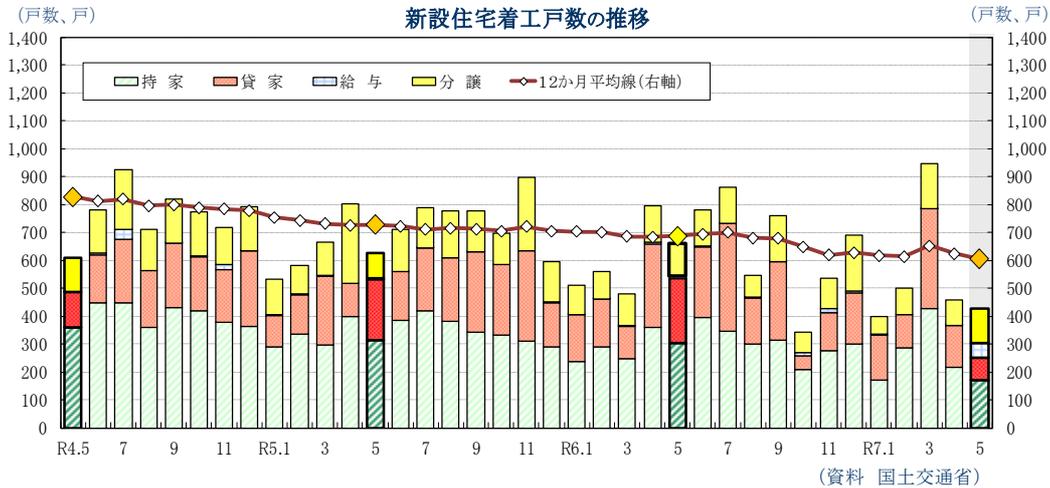
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

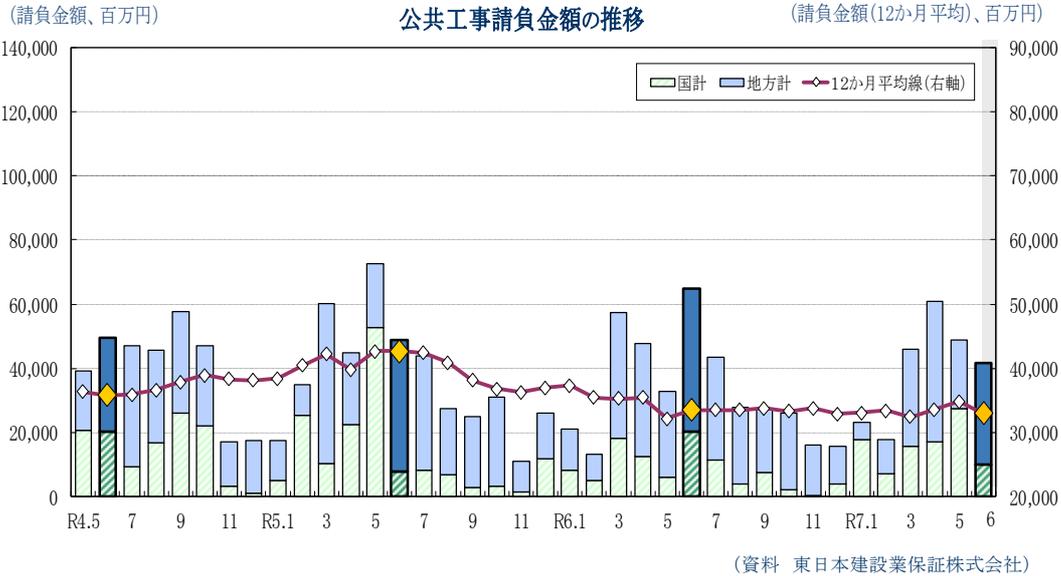
◆ 新設住宅着工戸数(5月)は425戸、対前年同月比35.7%減となり、2か月連続で前年を下回った。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**417億円**、対前年同月比**35.9%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。  
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(5月)は総額約166億円、対前年同月比71.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は季節調整済指数**101.9**(速報値)、対前月比**0.2%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、電子機械工業などの13業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、ゴム・皮革製品工業などの6業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は93.4**(速報値)、対前年同月比**7.2%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は季節調整済指数**104.4**(速報値)、対前月比**1.4%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの12業種で前月を上回ったが、非鉄金属工業などの7業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は94.0**(速報値)、対前年同月比**12.9%減**となり、**5か月連続で前年を下回った**。

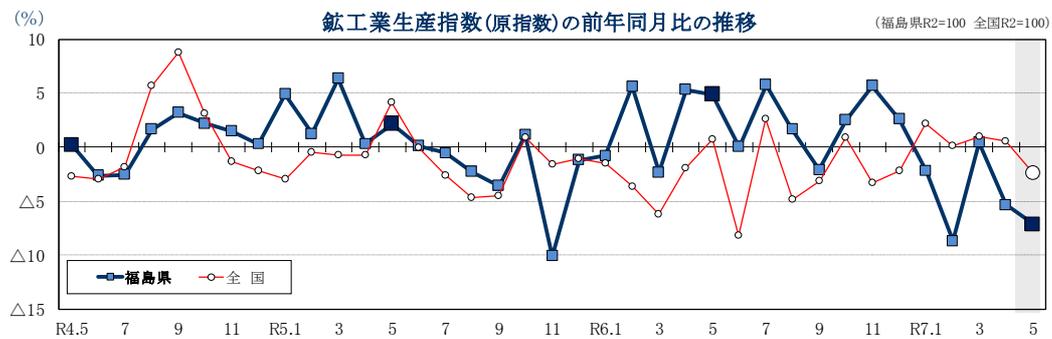
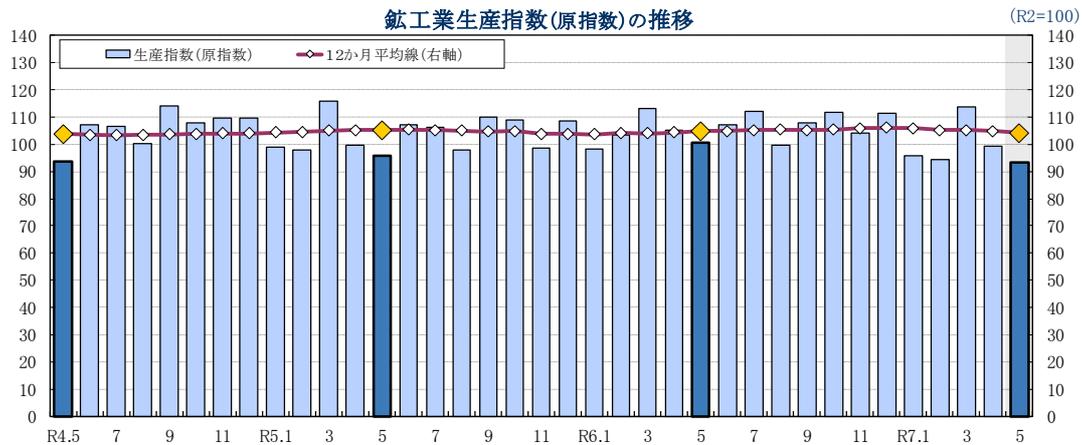
◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は季節調整済指数**129.8**(速報値)、対前月比**2.8%減**となり、**4か月振りに前月を下回った**。  
 なお、**原指数は128.4**(速報値)、対前年同月比**0.5%減**となり、**8か月振りに前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

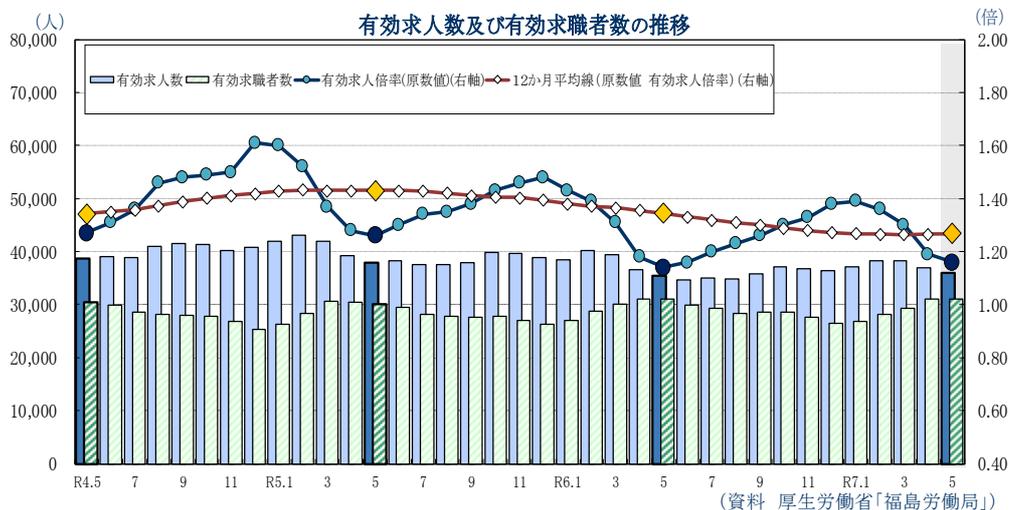
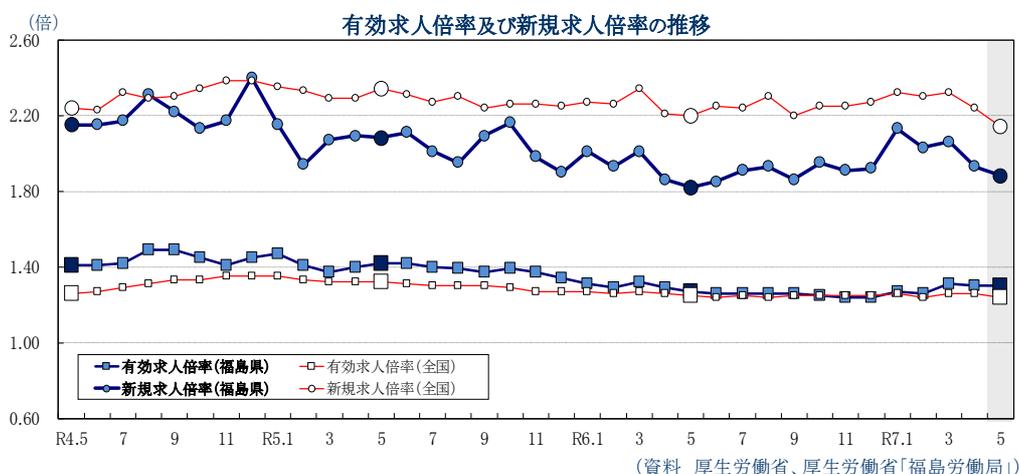
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(5月)**は1.88倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(5月)**は1.30倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

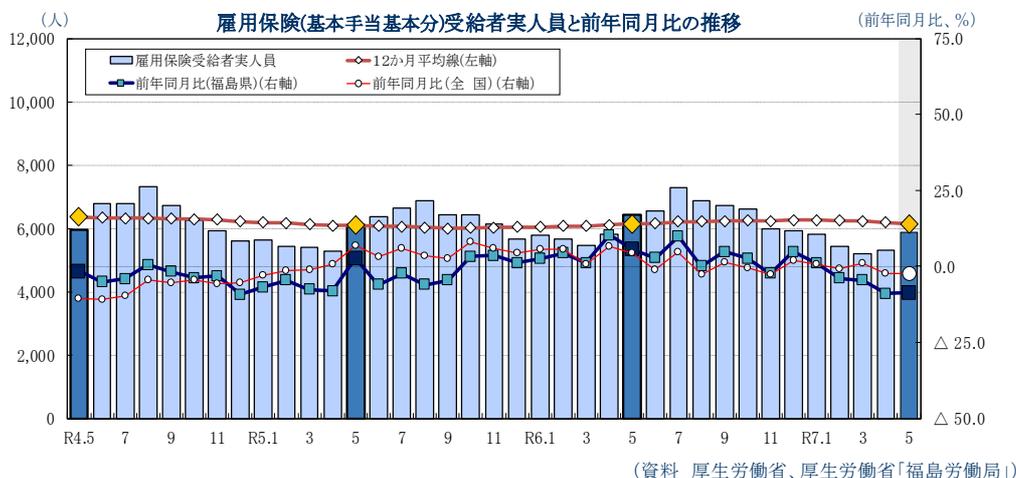
なお、有効求人数は35,996人(対前年同月比1.7%増)となり、2か月連続で前年を上回った。有効求職者数は31,010人(同0.3%減)となり、5か月連続で前年を下回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は5,877人、対前年同月比8.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

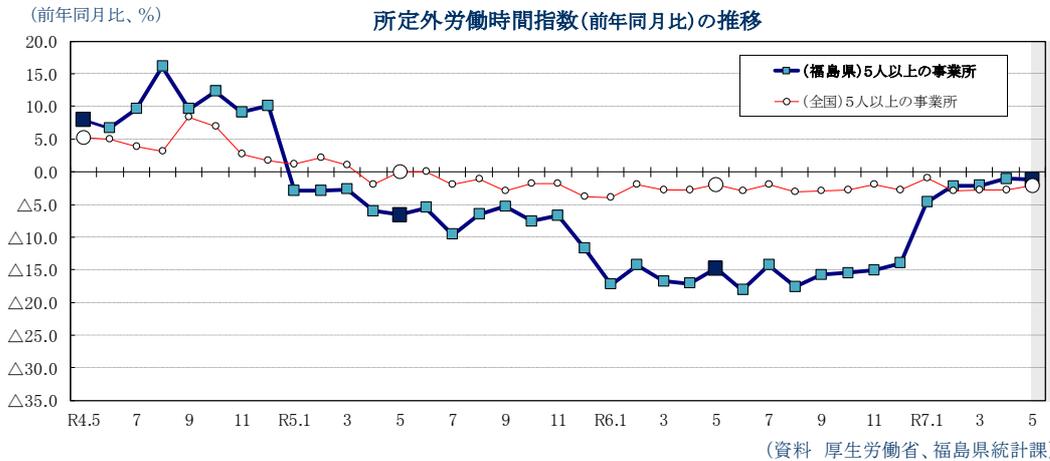
◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は91.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は90.4、対前年同月比1.2%減となり、29か月連続で前年を下回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は99.2、対前年同月比1.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



### 【常用雇用指数】

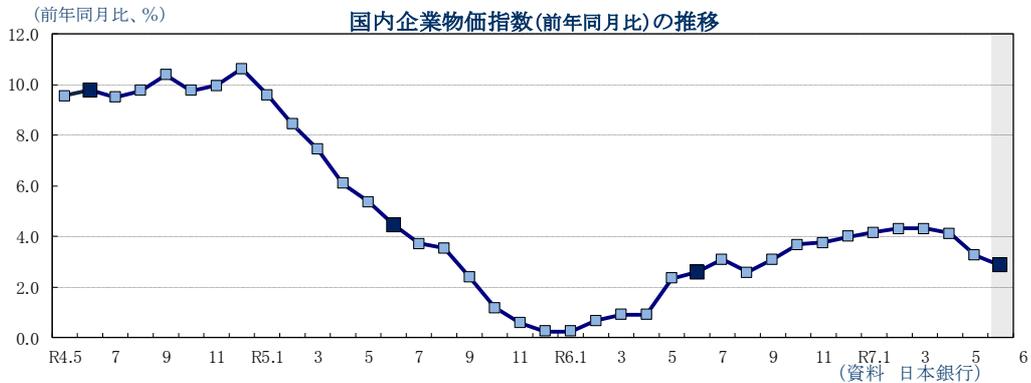
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
  - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

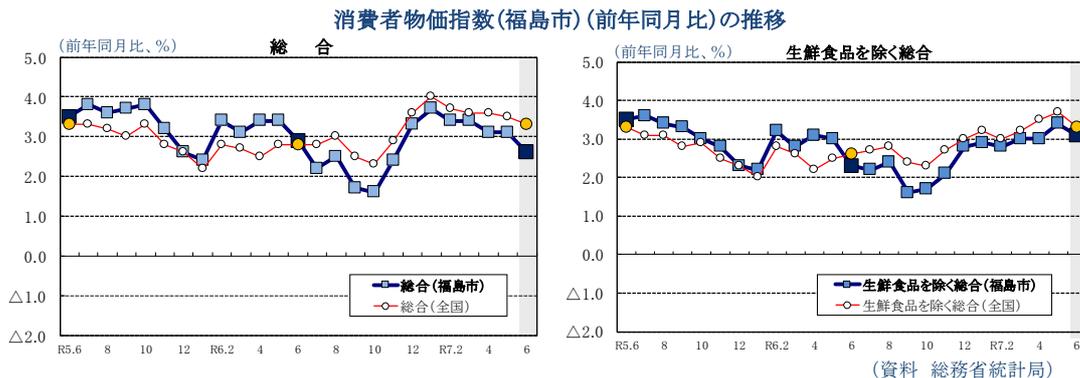
◆ 国内企業物価指数(6月)は126.2(速報値)、対前年同月比2.9%増となり、52か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.2%減となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(6月)は111.3、対前年同月比2.6%増となり、44か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。  
 生鮮食品を除く総合では111.0、対前年同月比は3.1%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では109.5、対前年同月比は3.2%増となっている。

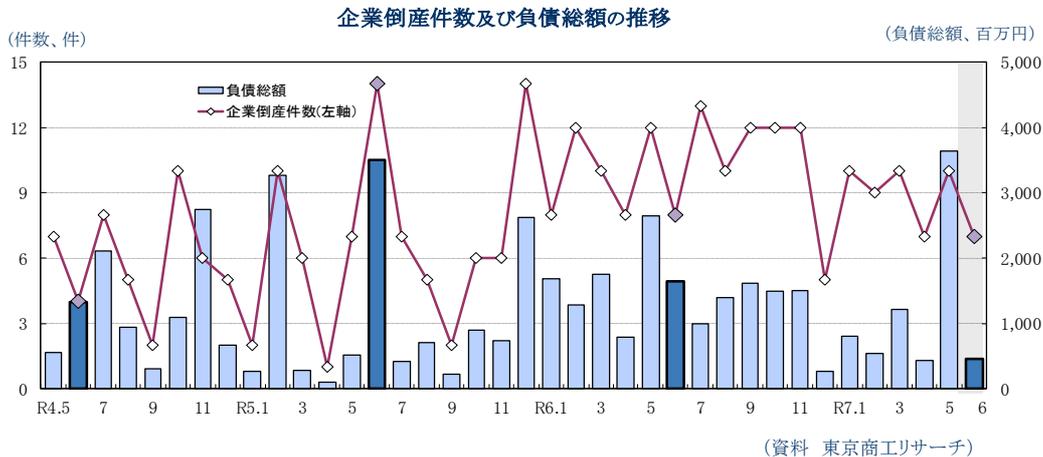


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

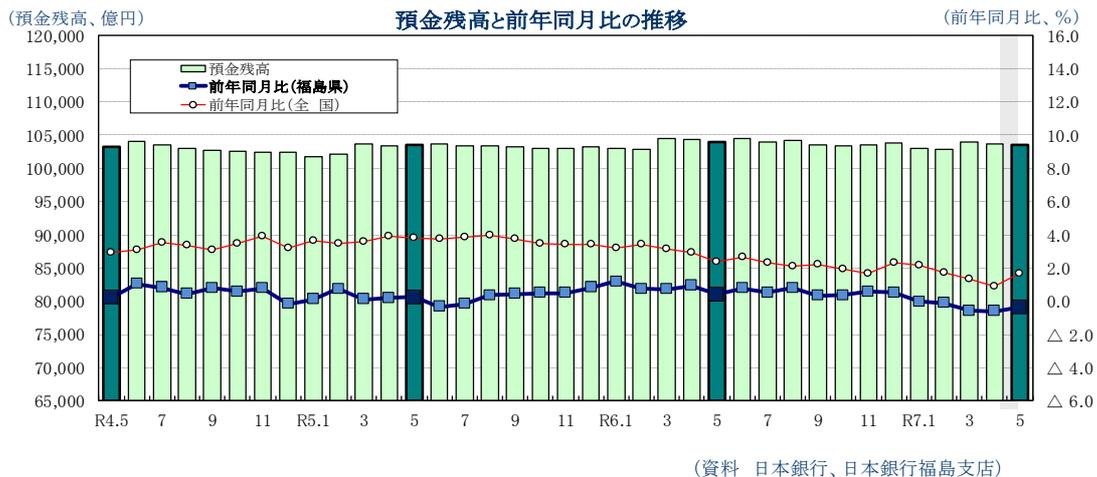
◆ **企業倒産(6月)**は、件数が7件、対前年同月比**12.5%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。また、**負債総額は4億5,800万円**、対前年同月比**72.0%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。  
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、サービス業他が2件、運輸業が1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(5月)**は**総額10兆3,574億円**、対前年同月比**0.4%減**となり、**5か月連続**で前年を下回った。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

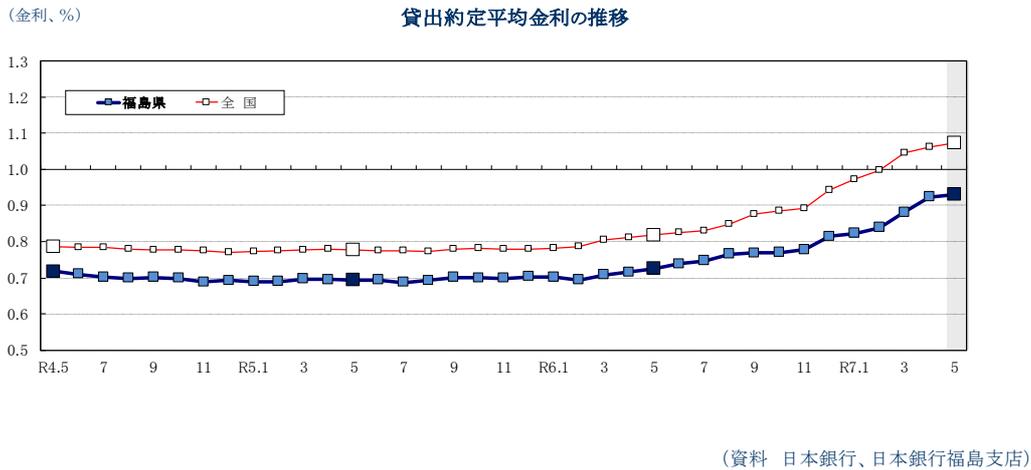
◆ 貸出残高(5月)は総額5兆957億円、対前年同月比3.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、0.931%、対前月差0.007ポイント上昇し、15か月連続で前月を上回った。



**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(6月)は38,458円28銭(期中平均値)、前月より967円83銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は144円50銭(期中平均値)、前月より25銭円高となっている。

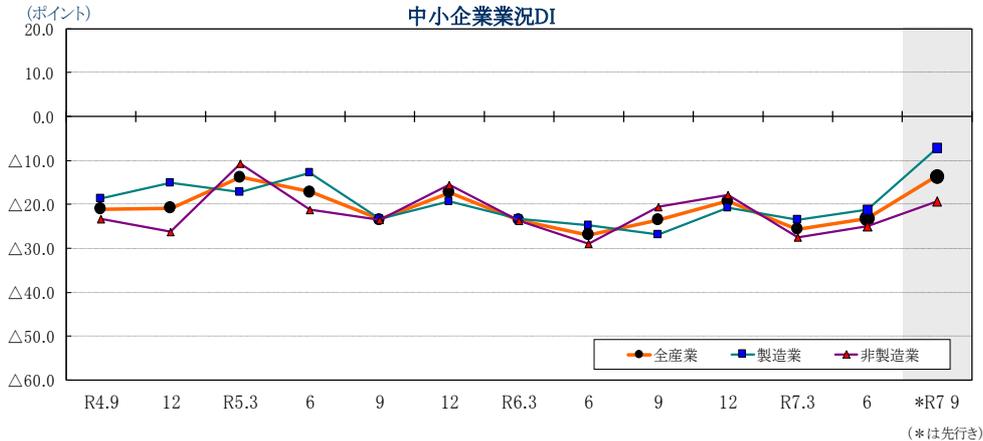


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

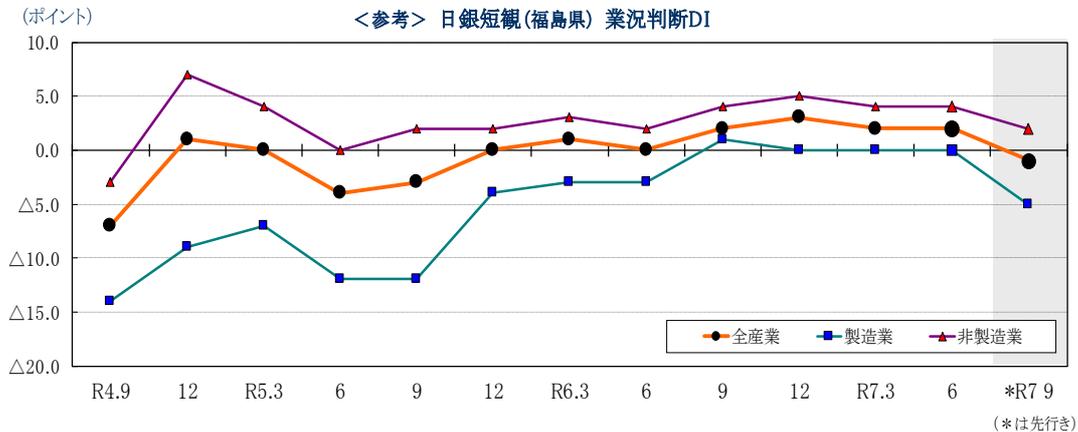
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス23.2ポイント、前回調査(3月)に比べると2.5ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ2.3ポイント改善、非製造業は2.5ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス13.6ポイントとなり9.6ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	285,847	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
6年 I	70,465	-	54,083	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
II	69,574	-	54,362	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
III	70,307	-	55,016	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,908
IV	74,516	-	60,351	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年 I	71,466	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	22,309
6年 2月	22,055	-	16,991	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,832	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	-	17,554	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,149
5月	23,788	-	18,172	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	-	18,636	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	-	18,958	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,830
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
7年 1月	23,427	-	19,159	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	-	17,306	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	-	19,350	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1		1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	△	7.4	8.2
6年	△	0.3	1.9	3.6	3.4	△	0.1	1.2	△	2.1	7.2	6.9
6年 I	2.8		4.0	5.7	5.5	1.3	2.4	△	4.2	△	7.5	9.1
II	△	0.4	1.7	4.6	4.2	0.1	1.0		0.6	4.9	8.3	6.8
III	△	2.3	0.9	2.5	2.2	△	1.8	0.7	△	2.2	5.9	5.2
IV	△	1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△	3.1	2.2	7.0	6.7
7年 I	△	2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9		0.1	5.3	4.4	5.8
6年 2月	4.5		5.9	7.4	7.0	4.4	5.4	△	1.7	△	10.6	11.4
3月	3.8		5.0	6.6	6.2	△	0.4	△	3.2	6.3	6.7	8.9
4月	△	0.4	0.9	2.7	2.3	△	0.3	△	4.3	3.5	7.8	6.1
5月	△	0.4	0.7	4.2	3.8	△	1.3	△	4.8	0.6	8.3	6.7
6月	△	0.5	3.5	6.7	6.4	1.2	1.6		10.5	10.3	8.8	7.5
7月	△	5.3	△	1.4	1.2	0.9	△	△	8.5	1.6	6.3	4.5
8月	△	0.5	2.8	4.5	4.3	△	0.7		0.2	3.6	5.9	7.4
9月	△	1.0	1.3	1.8	1.6	△	0.6		3.4	0.2	5.6	3.8
10月	△	3.7	△	1.1	△	0.6	△	△	9.0	△	4.0	4.3
11月	△	0.3	2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△	1.2	3.3	5.8	6.2
12月	△	0.5	1.8	2.8	3.0	△	0.1	△	0.1	4.8	11.0	9.3
7年 1月	△	1.8	0.3	4.9	3.6	1.3	4.1		1.5	5.0	3.4	6.3
2月	△	3.6	△	0.3	1.9	0.7	△	△	3.5	5.6	0.2	3.4
3月	△	0.7	1.1	2.8	1.7	1.9	4.1		1.4	5.3	9.5	7.6
4月	△	2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△	0.2	1.1	4.0	6.7
5月	△	0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2		3.2	4.7	6.1	6.5
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。  
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,326	92,116	30,894	32,186	27,849
II	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,792	145,706	57,423	59,281	28,312
III	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,398	99,145	38,765	47,880	28,054
IV	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年 I	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
6年 2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,169	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,308	57,478	16,243	12,817	9,752
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,582	47,739	24,324	8,597	12,694
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,923	32,959	15,901	9,721	7,225
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,287	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,021	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,823	27,945	10,706	8,316	10,640
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年 1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	-	-	4,834	329	-	-	41,683	19,055	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	△ 0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	△ 4.3		
5年	△ 3.7	△ 0.9	△ 15.5	△ 15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	△ 5.3	△ 5.7	△ 5.3		
6年	△ 4.0	△ 1.2	△ 9.3	△ 0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	△ 3.2	△ 22.3	△ 3.1		
6年 I	△ 3.3	△ 1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	△ 5.2	△ 33.5	△ 11.2		
II	△ 1.6	△ 2.1	△ 12.0	△ 6.9	△ 4.7	△ 0.5	△ 12.5	△ 8.8	△ 158.0	△ 1.7		
III	△ 5.3	△ 2.7	△ 1.8	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.2	△ 110.0	△ 0.9		
IV	△ 5.6	△ 1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	△ 1.2	△ 22.1	△ 7.0		
7年 I	△ 2.4	△ 0.6	△ 12.9	△ 14.0	△ 19.3	△ 13.3	△ 5.4	△ 3.6	△ 85.7	△ 13.5		
6年 2月	△ 2.1	△ 1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	△ 6.5		
3月	△ 2.1	△ 2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.7	△ 4.6	△ 6.2	△ 30.6	△ 55.9		
4月	△ 1.3	△ 0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	△ 13.9	△ 6.5	△ 18.8	△ 12.8	△ 24.3		
5月	△ 4.3	△ 1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.2	△ 54.7	△ 12.3	△ 29.8	△ 1.5		
6月	△ 1.1	△ 4.6	△ 13.8	△ 6.1	△ 9.9	△ 6.7	△ 32.8	△ 5.3	△ 627.9	△ 4.2		
7月	△ 9.2	△ 1.5	△ 5.6	△ 5.5	△ 9.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 10.9	△ 216.5	△ 10.0		
8月	△ 2.1	△ 7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 3.9	△ 25.8	△ 35.1		
9月	△ 4.2	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 10.9	△ 1.9	△ 268.0	△ 12.9		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	△ 3.2	△ 1.2	△ 9.1		
11月	△ 4.1	△ 2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	△ 44.7	△ 4.6	△ 42.3	△ 0.9		
12月	△ 2.8	△ 3.2	△ 11.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
7年 1月	△ 6.7	△ 0.6	△ 15.4	△ 15.0	△ 21.6	△ 4.6	△ 9.6	△ 1.3	△ 270.7	△ 28.9		
2月	△ 2.3	△ 0.3	△ 15.1	△ 18.9	△ 10.4	△ 2.4	△ 32.6	△ 22.5	△ 47.0	△ 14.9		
3月	△ 1.6	△ 0.9	△ 9.7	△ 9.5	△ 97.7	△ 39.6	△ 19.8	△ 6.0	△ 17.3	△ 35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	△ 5.6	△ 11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	△ 12.0	△ 9.8	△ 34.8		
5月	△ 0.9	△ 0.6	△ 4.6	△ 3.1	△ 35.7	△ 34.4	△ 48.1	△ 4.0	△ 71.1	△ 60.6		
6月	-	-	△ 6.8	△ 5.5	-	-	△ 35.9	△ 10.8	-	-		
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住商業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」 東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
6年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
6年 I	105.5	99.0	104.9	99.9	113.4	97.5	115.5	98.7	134.2	102.4	136.4	101.5
II	107.7	101.1	104.3	99.0	116.0	100.7	111.4	97.3	131.7	102.5	130.1	102.8
III	105.8	101.4	106.5	100.9	113.9	100.0	113.1	99.8	131.0	102.3	129.9	103.0
IV	105.4	101.8	109.1	104.9	113.3	100.0	116.7	103.6	130.8	101.6	131.3	101.6
7年 I	102.2	101.5	101.3	100.9	101.7	99.9	103.5	99.7	125.9	101.9	128.0	101.0
6年 2月	107.1	98.0	103.4	97.2	115.5	96.1	113.3	95.7	133.2	102.3	135.4	102.7
3月	106.3	101.4	113.2	110.0	115.0	100.0	126.6	110.1	135.1	102.9	135.9	99.6
4月	107.4	100.8	105.0	100.5	115.3	99.7	114.3	98.5	135.2	102.4	131.7	100.7
5月	108.0	101.9	100.6	97.3	117.4	102.8	107.9	94.9	129.1	102.7	127.7	104.1
6月	107.7	100.7	107.4	99.3	115.2	99.5	112.0	98.4	130.8	102.4	130.8	103.5
7月	106.8	102.5	112.2	107.8	118.5	101.0	123.0	106.3	129.8	102.5	128.3	104.4
8月	107.1	100.5	99.5	91.4	112.6	99.1	102.8	90.3	131.3	102.1	129.2	103.1
9月	103.4	101.2	107.8	103.6	110.5	99.9	113.4	102.9	131.8	102.3	132.2	101.5
10月	106.4	103.0	111.7	107.2	113.8	101.1	118.8	105.3	130.9	102.2	131.7	102.7
11月	103.1	101.3	104.3	103.4	112.3	99.5	112.6	101.4	132.0	101.4	132.1	103.2
12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
7年 1月	100.9	99.9	95.9	94.4	102.6	98.5	99.9	92.3	120.8	102.6	124.1	102.8
2月	98.9	102.2	94.4	97.3	99.5	101.5	97.2	97.1	126.2	100.9	128.3	101.3
3月	106.8	102.4	113.7	111.1	103.1	99.7	113.5	109.8	130.7	102.1	131.5	98.9
4月	101.7	101.3	99.4	101.0	103.0	99.8	102.1	98.6	133.5	101.3	130.0	99.6
5月	101.9	101.2	93.4	95.0	104.4	102.2	94.0	92.7	129.8	99.5	128.4	100.9
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
6年	-	-	2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8
6年 I	2.8	△ 5.2	0.7	△ 3.9	5.0	△ 5.9	2.6	△ 4.6	1.1	△ 0.9	10.0	△ 1.5
II	2.1	2.1	3.3	△ 3.3	2.3	3.3	7.8	△ 3.1	△ 1.9	0.1	3.5	△ 2.4
III	△ 1.8	0.3	1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.7	4.0	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.9
IV	△ 0.4	0.4	3.5	△ 1.5	△ 0.5	0.0	5.0	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6
7年 I	△ 3.0	△ 0.3	△ 3.4	1.0	△ 10.2	△ 0.1	△ 10.4	1.0	△ 3.7	0.3	△ 6.2	△ 0.5
6年 2月	3.8	0.3	5.6	△ 3.7	5.4	△ 0.4	7.9	△ 4.6	△ 0.9	0.3	9.3	△ 1.7
3月	△ 0.7	3.5	△ 2.3	△ 6.2	△ 0.4	4.1	1.0	△ 6.8	1.4	0.6	9.0	△ 1.0
4月	1.0	△ 0.6	5.3	△ 2.0	0.3	0.3	10.0	△ 1.5	0.1	△ 0.5	6.4	△ 2.4
5月	0.6	1.1	4.9	0.7	1.8	3.1	12.4	1.1	△ 4.5	0.3	0.8	△ 2.1
6月	△ 0.3	△ 1.2	0.0	△ 8.2	△ 1.9	△ 3.2	1.7	△ 8.3	1.3	△ 0.3	3.3	△ 2.6
7月	△ 0.8	1.8	5.7	2.6	2.9	1.5	13.9	1.8	△ 0.8	0.1	△ 3.5	△ 2.4
8月	0.3	△ 2.0	1.6	△ 4.9	△ 5.0	△ 1.9	△ 1.7	△ 6.4	1.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 2.1
9月	△ 3.5	0.7	△ 2.1	△ 3.2	△ 1.9	0.8	△ 0.3	△ 4.5	0.4	0.2	0.1	△ 1.2
10月	2.9	1.8	2.5	0.8	3.0	1.2	6.5	0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.9	△ 1.0
11月	△ 3.1	△ 1.7	5.7	△ 3.3	△ 1.3	△ 1.6	5.4	△ 4.0	0.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0
12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
7年 1月	△ 5.3	△ 1.1	△ 2.2	2.2	△ 9.8	△ 1.0	△ 6.4	2.1	△ 6.7	1.5	△ 10.1	0.6
2月	△ 2.0	2.3	△ 8.7	0.1	△ 3.0	3.0	△ 14.2	1.5	4.5	△ 1.7	△ 5.2	△ 1.4
3月	8.0	0.2	0.4	1.0	3.6	△ 1.8	△ 10.3	△ 0.3	3.6	1.2	△ 3.2	△ 0.7
4月	△ 4.8	△ 1.1	△ 5.3	0.5	△ 0.1	0.1	△ 10.7	0.1	2.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.1
5月	0.2	△ 0.1	△ 7.2	△ 2.4	1.4	2.4	△ 12.9	△ 2.3	△ 2.8	△ 1.8	0.5	△ 3.1
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
6年 I	1.98	2.29	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
II	1.84	2.22	1.27	1.25	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
III	1.90	2.25	1.26	1.25	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
IV	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年 I	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
6年 2月	1.93	2.26	1.29	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.01	2.34	1.32	1.27	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.86	2.21	1.29	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.82	2.20	1.27	1.25	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.85	2.25	1.26	1.24	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年 1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4		
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1		
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	1.1	3.8	1.8		
6年 I	△ 0.03	0.03	△ 0.06	△ 0.01	△ 7.1	△ 3.7	0.6	1.8	2.6	4.0		
II	△ 0.14	△ 0.07	△ 0.04	△ 0.02	△ 7.7	△ 3.7	2.4	1.8	5.9	3.0		
III	0.06	0.03	△ 0.01	0.00	△ 6.4	△ 3.7	3.1	0.7	4.8	1.0		
IV	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2	1.8	△ 0.1	1.6	△ 0.5		
7年 I	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3		
6年 2月	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 6.9	△ 3.1	1.4	2.4	4.4	5.7		
3月	0.08	0.08	0.03	0.01	△ 6.1	△ 4.4	△ 2.0	0.0	1.1	0.6		
4月	△ 0.15	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.01	△ 6.6	△ 3.6	2.0	1.7	10.2	6.6		
5月	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 6.7	△ 3.0	3.6	2.4	5.5	4.3		
6月	0.03	0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 9.8	△ 4.4	1.7	1.4	2.8	△ 1.2		
7月	0.06	△ 0.01	0.00	0.01	△ 6.6	△ 2.5	4.2	2.2	9.9	4.6		
8月	0.02	0.06	0.00	△ 0.01	△ 7.1	△ 4.6	1.8	0.0	0.0	△ 2.7		
9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9	3.3	△ 0.0	4.7	1.3		
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8	2.9	0.1	2.6	△ 0.5		
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1	1.6	△ 0.0	2.4	△ 2.7		
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0		
7年 1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.2	0.9	0.8		
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.9	△ 0.7		
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9		
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5		
5月	△ 0.05	△ 0.10	0.00	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.6
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
II	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
III	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.3
IV	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.5
7年 I	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.7
6年 2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.4
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.1
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.5
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.0
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.4
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.0
7年 1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.3
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.7
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.1
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.5
5月	91.4	94.3	90.4	104.3	99.2	106.1	25.9	31.1	126.4
6月									126.2

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)
令和4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.8	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	△ 0.7	△ 0.6	4.4
6年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.3
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7
II	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9
III	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	2.9
IV	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.8
7年 I	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
6年 2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.1
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.6
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.1
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.7
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.8
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.0
7年 1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	4.1
5月	△ 1.1	1.0	△ 1.2	△ 2.1	△ 1.0	1.7	0.3	0.1	3.3
6月									2.9
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
II	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
III	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
IV	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 I	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
6年 2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057				

	対前年同月(期)比(%)													
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△	0.2	2.2	3.2	4.9	
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1		0.8	1.7	3.4	3.8	
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△	2.5	0.5	2.6	2.3	4.7	
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1		0.7	1.3	3.2	4.4	
II	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△	43.2	0.8	1.3	2.6	5.0	
III	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5		0.3	1.4	2.2	4.0	
IV	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△	23.2	7.6	20.0	0.5	2.6	2.3	4.7	
7年 I	3.5	2.9	3.8	3.1	△	3.3	△	45.8	6.0	8.4	△	0.6	2.3	3.9
6年 2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△	60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1	
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△	3.5	0.7	1.3	3.2	4.4	
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△	44.4	0.9	0.8	2.9	4.4	
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△	50.9	0.4	1.1	2.4	4.7	
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△	42.9	△	53.3	6.5	△	0.8	1.3	2.6	
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7		381.9	0.5	1.2	2.3	4.8	
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△	4.9	△	6.5	0.8	1.6	2.1	
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△	80.8	0.3	1.4	2.2	4.0	
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△	17.9	0.4	2.0	2.0	4.1	
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2		68.9	0.6	2.5	1.7	4.4	
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△	64.3	△	90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	2.3	
7年 1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△	52.0	19.8	53.5	△	0.0	2.5	2.2	
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△	25.0	△	58.2	7.3	22.7	△	0.1	2.4	
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△	30.6	△	5.8	△	30.7	△	0.6	
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△	12.5	△	46.0	5.7	△	9.3	△	0.6	
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△	16.7	△	37.5	△	15.1	△	33.9	△	
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△	12.5	△	72.0	3.4	△	3.8			
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))					
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)					
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」					

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	年月	福島県	全国	福島県							株価
地元地銀・ 第二地銀		国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
6年 2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
7年 1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月			△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50

	対前月(期)差										
令和4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21
6年 2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
7年 1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月			2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

## 景気動向

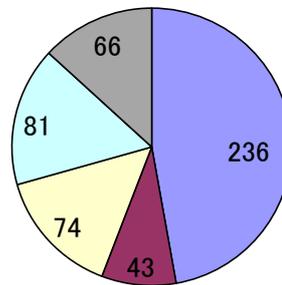
業況は横ばい。  
先行きは製造業、非製造業ともにわずかに改善の見通し。

- 調査時点 令和7年7月調査(7年6月末時点)
- 対象企業 800社
- 回答企業 500社(回答率:62.5%)  
(製造業236社、建設業43社、卸売業74社、  
小売業81社、サービス業66社)
- 調査時期 四半期毎(3、6、9、12月末時点)

DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

回答企業

製造業	236
建設業	43
卸売業	74
小売業	81
サービス業	66



- 製造業
- 建設業
- 卸売業
- 小売業
- サービス業

#### <全産業>

全産業の業況DI(▲23.2)は、前回(▲25.7)に比べ(2.5)ポイントの改善を示した。  
業種別では製造業の業況DI(▲21.2)は、前回(▲23.5)に比べ(2.3)ポイントの改善を示した。  
建設業の業況DI(▲32.6)は、前回(▲28.9)に比べ(3.7)ポイントの悪化を示した。  
卸売業の業況DI(▲36.5)は前回(▲30.8)に比べ(5.7)ポイントの悪化を示した。  
小売業の業況DI(▲24.7)は前回(▲31.2)に比べ(6.5)ポイントの改善を示した。  
サービス業の業況DI(▲7.5)は前回(▲18.4)に比べ(10.9)ポイントの改善を示した。

#### 【3か月先見通し】

〈業況〉今回＝令和7年6月末

全産業では今回(▲23.2)から3か月先(▲13.6)と9.6ポイントの改善を見通している。  
製造業では今回(▲21.2)から3か月先(▲7.2)と14.0ポイントの改善を見通している。  
建設業では今回(▲32.6)から3か月先(▲25.6)と7.0ポイントの改善を見通している。  
卸売業では今回(▲36.5)から3か月先(▲25.7)と10.8ポイントの改善を見通している。  
小売業では今回(▲24.7)から3か月先(▲16.1)と8.6ポイントの改善を見通している。  
サービス業では今回(▲7.5)から3か月先(▲12.1)と4.6ポイントの悪化を見通している。

#### ■全産業の主要4項目DI値

	業況	売上	採算	資金繰り
6月末時点	-23.2	-18.8	-27.6	-15.8
3月末時点	-25.7	-20.6	-28.3	-17.1
前环比	2.5	1.8	0.7	1.3

#### ■全産業の業況

業況	6月末時点	3月末時点
良化	12.0	12.1
悪化	35.2	37.8
DI値	-23.2	-25.7
前环比	2.5	-6.4

#### 6月末時点からみた 全産業の業況3か月先の見通し

業況3か月先見通し	
良化	11.2
悪化	24.8
DI値	-13.6

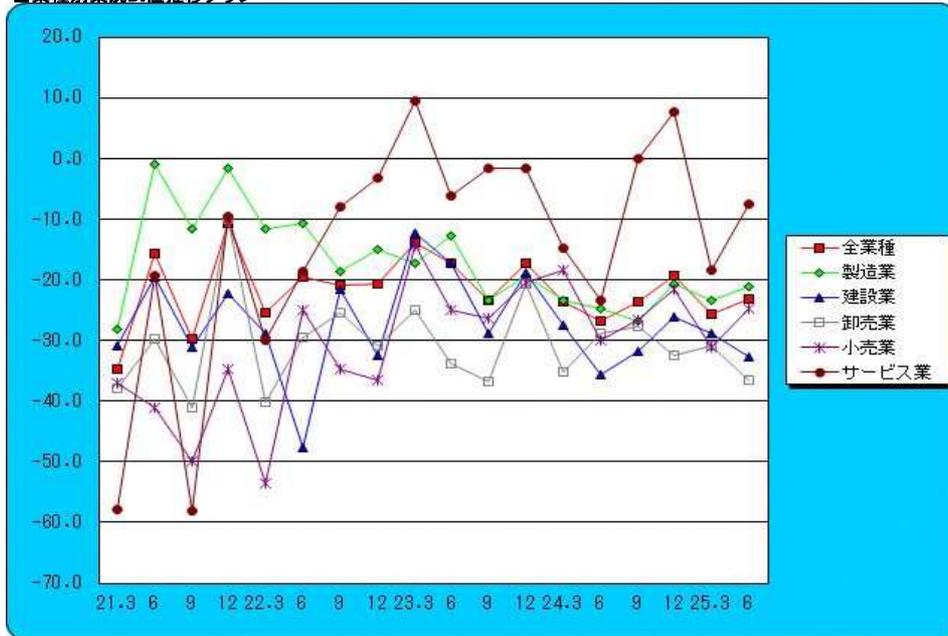
#### ■製造業の業況

業況	6月末時点	3月末時点
良化	12.7	14.9
悪化	33.9	38.4
DI値	-21.2	-23.5
前环比	2.3	-2.7

#### ■非製造業の業況

業況	6月末時点	3月末時点
良化	11.4	9.7
悪化	36.4	37.2
DI値	-25.0	-27.5
前环比	2.5	-9.6

■業種別業況DI値推移グラフ



<製造業>

業況DI値	
今回	-21.2
先行き	-7.2
前回比	2.3

対象企業	375
回答企業	236

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

<業況>

- ・改善……………「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・わずかに改善…「縫製」、「プラスチック」
- ・横ばい……………「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化…「食料品」、「織物」、「輸送用機器」
- ・悪化……………「酒造」
- ・大幅悪化……………「ニット」

<採算>

- ・改善……………「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・わずかに改善…「食料品」、「窯業・土石」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい……………「織物」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」、「金属」
- ・わずかに悪化…「一般機械」、「輸送用機器」
- ・悪化……………「酒造」

<資金繰り>

- ・改善……………「木材・木製品」、「印刷」、「電気機器」
- ・わずかに改善…「酒造」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・横ばい……………「食料品」、「ニット」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化…「織物」、「縫製」、「金属」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」

【3か月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

<業況>

- ・大幅改善……………「窯業・土石」
- ・改善……………「食料品」、「酒造」、「金属」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善…「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・横ばい……………「ニット」、「縫製」、「電気機器」
- ・わずかに悪化…「織物」、「印刷」、「精密機器」

<資金繰り>

- ・改善……………「食料品」、「縫製」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善…「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・横ばい……………「酒造」、「織物」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・わずかに悪化…「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・悪化……………「ニット」、「印刷」

## 自由意見

### 製造業

- 原材料の供給状況や価格の動向を踏まえ、今後の方針を見定めたい。【酒造】
- 賃上げや値上げの分を加工賃に上乗せしているが、それ以上に経費が増えている。【縫製】
- 人手不足。【木材・木製品】
- 人口減少や廃業が進み、職人の数も減少。さらにエネルギー価格の高騰もあり、先行き不透明な状況が続いている。【木材・木製品】
- 印刷業を主力としているが、需要の変化に伴い先行きが不透明なため、業態転換に取り組んでいる。【印刷】
- 仕入価格の上昇は続いており、価格転嫁が思うように進まない。【印刷】
- 公共工事が減少し、売上や業績が悪化している。【窯業・土石】
- インフラ整備の停滞により土木工事が激減。碎石、砕砂の出荷が低迷していることにより、売上が激減している。【窯業・土石】
- 仕入や経費の高騰分を受注単価に転嫁できず、対応に苦慮している。【金属】
- 仕事の依頼はあるが、人手不足のため対応できない。【一般機械】
- 受注は回復しているが、トランプ関税の影響で先行きは不透明。一方、円高により、材料費が下がり助かっている。価格転嫁については、応じてもらえない場合は、取引中止も視野に入れ交渉を進めている。【一般機械】
- 金利上昇により、資金調達し難い。【電機機器】
- 現状に変化はないが、半年後には売上が伸びる見込み。ただし、コロナ資金返済のため、資金繰りは厳しい状態が続いている。【輸送用機器】
- トランプ関税の影響なのか、メーカーの受注が鈍化傾向にある。【精密機器】
- 先行きに不安がある。【精密機器】
- 米の価格高騰報道により、消費者の購買意欲が低下している。資材、人件費、諸経費の上昇分も販売価格に転嫁できず、キャッシュフローが厳しい状況。【漆器】
- 先行きに問題はないと思うが、直近半年ほどは受注が減っているように感じる。【プラスチック】
- 一部製品は好調で、生産・受注に人員が追いついておらず対策中。【プラスチック】
- 仕事量が減少しており、今後は新たな分野の開拓が必要となる。【プラスチック】

## <建設業>

業況DI値	
今回	-32.6
先行き	-25.6
前回比	-3.7

対象企業	67
回答企業	43

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

<業況>

- ・横ばい……「土木」
- ・わずかに悪化……「建築」

<採算>

- ・わずかに改善……「建築」
- ・わずかに悪化……「土木」

<資金繰り>

- ・横ばい……「建築」
- ・わずかに悪化……「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

<業況>

- ・改善……「建築」
- ・わずかに悪化……「土木」

<資金繰り>

- ・横ばい……「建築」
- ・わずかに悪化……「土木」

## 自由意見

### 建設業

- 今年の春以降、仕事が著しく減少している。【土木】
- 仕事量が減り、管工事業の組合員数も大きく減少している。ただ、現場の人手不足もあり、バランスが取れている面もある。【土木】
- 資材の高騰により受注の減少が懸念される。【建築】
- 公共工事の減少が著しい。民間工事も発注までの期間が長期傾向にある。【建築】
- 今は変革の時期だと考え、新しい戦略でこの難局を乗り切る準備をしている。【建築】

## <卸売業>

業況DI値	
今回	-36.5
先行き	-25.7
前回比	-5.7

対象企業	115
回答企業	74

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善…「飲食料」、「建築材料」
- ・横ばい……………「衣服」、「青果物」、「鮮魚」、「その他」
- ・悪化……………「機械器具」

〈採算〉

- ・わずかに改善…「建築材料」
- ・横ばい……………「飲食料」、「機械器具」
- ・わずかに悪化…「衣服」、「青果物」
- ・悪化……………「鮮魚」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「青果物」
- ・わずかに改善…「鮮魚」、「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化…「飲食料」
- ・悪化……………「衣服」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善……………「鮮魚」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに改善…「衣服」、「建築材料」
- ・わずかに悪化…「飲食料」、「青果物」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「建築材料」、「その他」
- ・横ばい……………「衣服」、「飲食料」、「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」

## 自由意見

### 卸売業

- 客先に対し、価格転嫁要請中。【飲食料】
- 物価高対策が示されなければ、消費者の購買意欲は高まらない。早急な対応が求められる。【飲食料】
- 農作物を取り扱っているため近年は、利益及び農家の手取りともに減少している。【青果物】
- 福島駅前再開発がなかなか進まず、経済の流れが悪くなっているように感じる。【鮮魚】
- 回復の兆しが見えず、厳しい状況が続く予想。【機械器具】
- 建設業の工事量不足は著しい。【機械器具】
- 建設業界の受注は減少傾向。【建築材料】
- 資材や配送コストの上昇に加え、住宅着工の減少も影響し、厳しい状況。【建築材料】
- 秋頃から消費者の買い控えが進んでいる。その状況で販売価格を上げる事は難しく、賃上げなどの待遇改善もできていない。【その他】
- 外国系事業者の参入により、競争が激化。収益は今後下がる見込み。【その他】

## <小売業>

業況DI値	
今回	-24.7
先行き	16.1
前回比	6.5

対象企業	138
回答企業	81

業況でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善……………「中小スーパー」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに改善…「家電品」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化…「衣料」、「飲食料」

〈採算〉

- ・改善……………「家具・建具」
- ・わずかに改善…「衣料」、「家電品」
- ・横ばい……………「中小スーパー」
- ・わずかに悪化…「その他」
- ・悪化……………「飲食料」、「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「家具・建具」
- ・わずかに改善…「衣料」、「家電品」
- ・横ばい……………「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに悪化…「中小スーパー」
- ・悪化……………「飲食料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善……………「家電品」
- ・わずかに改善…「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・悪化……………「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・横ばい……………「中小スーパー」、「衣料」
- ・わずかに悪化…「家具・建具」、「その他」

## 自由意見

### 小売業

- 今年の秋冬に大型店が出店予定で、年末の売上は大きく落ち込む見込み。【飲食料】
- 例年、夏場は売上が落ち込む傾向にあるが、十分な対策ができていなかった。今年は人員が増えたため、新たな対策を講じたい。【飲食料】
- 今は令和の大不況に差しかかっている状況。今後、経済は徐々に縮小していく見通し。【飲食料】
- 食品価格の高騰を強調する報道が、購買意欲を低下させているように思う。【家電品】

## ＜サービス業＞

業況DI値	
今回	-7.5
先行き	-12.1
前回比	10.9

対象企業	105
回答企業	66

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・改善……………「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに改善……………「その他」
- ・横ばい……………「観光旅館」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化……………「運送」

〈採算〉

- ・改善……………「タクシー」
- ・わずかに改善……………「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・横ばい……………「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「タクシー」
- ・わずかに改善……………「自動車整備」、「その他」
- ・横ばい……………「情報サービス」
- ・わずかに悪化……………「観光旅館」、「運送」

【3か月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善……………「運送」
- ・横ばい……………「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化……………「観光旅館」、「タクシー」
- ・悪化……………「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善……………「観光旅館」、「タクシー」
- ・横ばい……………「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化……………「その他」

## 自由意見

### サービス業

- 他県と比べ、外国人観光客が少ない印象。【旅館・ホテル】
- 慢性的な人手不足に加え、社員の高齢化も進み、さらに人手不足となり経営に悪影響を及ぼしている。【運送】
- 燃料価格がやや下がってきている。【運送】
- 資格者不足が顕著。【自動車整備】

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）6月分

### <特記事項>

#### 食料品

1 漬物	人件費、運賃の値上げによる経費増により、食品の値上げが相次ぎ、消費者の買い控えが起こっている。今年も6月は暑い日が多く、原料となる野菜の高騰が心配される。
2 味噌醤油	前年より味噌の出荷量が増加している。米の高騰はおさまらず、業界にとっても大きな課題となっている。
3 菓子	売上昨年並みだが、原材料と人件費上昇のため、利益減少傾向。値上げ必須だが、市場の消費者動向も厳しい。
4 乾麺	気温が高く出荷良。
5 酒造	日本酒の出荷量は、前月比は30%の減少、前年同月比も3%の減少であった。前月比を見てみると、前月同比、純米酒6%減、本醸造酒6%増となっている。
6 食品団地	原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、季節のイベント等も天候に恵まれ、観光面での売上は増えている。気温も例年より夏日を超える日が多く、夏季商品の前倒し生産で対応している。

#### 繊維工業

7 縫製業	縫製業全体の受注が減少している。夏が早く到来したことで、春物が売れなかったことも要因。
-------	---

#### 木材・木製品

8 製材業	原木価格は下げ止まりとなっているが、改正建築基準法等の影響から4月以降大幅な住宅着工数の減少となっており、製品需要は停滞感が強くなっている。
-------	--

#### 印刷

9 印刷・同関連業印刷	原材料の仕入れ価格の高騰で、人件費の賃上げ分の価格転嫁が難航しており、収益悪化が改善されない状況が続いている。
-------------	---

**窯業・土石製品**

10 砕石（いわき）	砕石需要が減少している。今年度は主な公共・民間工事も見当たらず低調な見通し。
11 砕石（南会津）	来年の年明けぐらいまでは、順調に出荷数できる見込みである。一方、一般の道路工事に使用する骨材は、安定していない。6月は、公共事業を中心として売上高が多かった。全体的には、改善の方向に向かっている。また、今後は、販売する量に対応して在庫を増やす必要があり、引き続き追加の資金繰りを検討している。
12 生コン	<p>令和7年6月の組合員生コン出荷数量は76,068m<sup>3</sup>と対前年同月比89.0%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比96.4%、官公需が72.7%であった。</p> <p>○民需の動向          対前年同月比 96.4%          対前年同月比増加地区            県北地区 : 165.2% 医療センター新築工事、イオンモール新築工事等            会津地区 : 107.6% 工場新設工事、猪苗代鉄塔建替え工事等          対前年同月比減少地区            県中地区 : 94.1% 郡山駅前第一種再開発事業工事、工場建設工事等            白河地区 : 91.7% 産業廃棄物処分場建設工事等            いわき地区 : 82.5% 店舗・倉庫建設工事等            相双地区 : 57.1% 畜産施設敷地造成工事等</p> <p>○官公需の動向          対前年同月比 72.7%          対前年同月比増加地区            県中地区 : 188.6% 県郡山合同庁舎建設工事、逢瀬川筋橋梁等          対前年同月比減少地区            県北地区 : 86.6% 国道13号トンネル工事（下り）等            白河地区 : 92.4% 道路橋梁工事等            いわき地区 : 64.2% 河川災害復旧工事等            相双地区 : 57.5% 公共災害復旧工事等            会津地区 : 63.6% 新ごみ焼却施設建設工事、砂防施設工事等</p>

**鉄鋼・金属**

13 鉄工業（郡山地区）	稼働率は業界でバラつきがある。稼働率が高くても、盆明けには仕事が落ち着き、稼働率が低下してしまうような話も出ている。建設についてはリーマンショック時と似たような状況。受注しても利益を残すのが難しい。人手不足について、適正な利益を確保できなければ解消は困難。
14 鉄構	熱中症の問題が取り沙汰され、対応が必要となっている。また、鉄鋼業界は、夏場は仕事の量が少なく、能率も落ちる難しい時期である。「働き方改革」との狭間で、鉄骨加工の建方は建築の遅れを鉄骨建方で取り戻す風潮があり、ゼネコンとの折衝が増えている。

## 電気機器

15 電子部品	前月同様に自動車関連機器製造の好転の兆しは見られないが、他の電子機器類また住宅関連の設備の製造に動きが見られるようだ。一時的かは今後も見極めながら、生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。
---------	--

## その他の製造業

16 漆器	来店客、インバウンドの動きは弱い。ネット通販は堅調。県のドライブキャンペーンはインバウンドの利用もあった。
-------	---

## 卸売業

17 卸売業（郡山）	記録的な暑さが続き、季節商品は例年より早く動いた。飲料品の販売は好調だったが、ビールは期待に届かず。酒税比率の見直しや消費者の買い控えが影響かもしれない。賃上げは一定の進展を見せたものの、中小企業では労働集約型ゆえの負担が増大。人手不足もさらに深刻化している。とある高校への募集では既に1,000社を超える求人が殺到し、関東方面からの急増も影響していると思われる。中小企業においては、新卒者の採用が2年続けて滞っている事例も見られる。
18 再生資源	古紙市場は、国内の紙・板紙の需要低下から古紙の回収、消費ともに前年比マイナスの状況が続いている。鉄スクラップ市場も様子見基調で横ばいである。
19 米麦	令和6年産米のスポット取引価格は異常なまでの高値取引が続いていたが、政府備蓄米の放出により大幅な値下がりをしている。それでも前年産米の価格よりは依然高い。

## 小売業

20 共同店舗（○）	今月は、6月だというのに暑い日が続き、客足が減った感じがする。危険な暑さが際立った前月比は、売上高来店客数が大きく下回った。前年比では、横ばい又は、若干の下回り。
21 各種商品小売	政府備蓄米を1,780円で50袋販売し、お客様に好評であった。消費者は物価高に苦しみを感じていて、低価格の商品に反応しているようだ。儲かる商品があまり売れずに、採算をとるのが難しい。
22 水産物	スルメイカやサバが大漁との報道があるが市場においては、そんな恩恵もなく価格を含め安定していないのが現状である。7月のイベントや土用丑の日に向けての販売において、売上増を期待したい。
23 家電	猛暑の影響がかなり大きく、9割はエアコン関係の受注だった。また、昨年よりも商品の単価が上がった分、売上総額も上昇した。

## 商店街

24 福島市	駅前再開発事業の進展を待っている。
25 二本松市	7月のいっせい値上げ前の駆け込み需要か、売上減少は下げ止まったが、今後の見通しは厳しいと思われる。
26 郡山市	ここ数か月低調が続いている。異常な暑さも客足を遠ざけているような気がする。これといった打開策がなかなか見つからない状況。
27 会津若松市	天候に左右されて一か月であった。暑すぎる日はやはり来客が少ない。日本の気候はこれがスタンダードになると思われるため、商売の方法も変化が必要となっている。
28 いわき市	6月は閑散期で飲食店は盛り上がり欠けていた。7月・8月の夏祭り・イベントシーズンに向けて準備を進めている。
29 南相馬市	6月後半から猛暑日が続き歩行者の往来も学生だけが目立ち、商店街には、目的買いのお客様がちらほら訪れるだけで町が静まりかえっている。

## サービス業

30 クリーニング	6月に入り気温が高くなり、冬物のダウンコート、こたつ布団、毛布など一点単価が高い品物が多く、売上が増えた。リネン関係もインバウンド需要により忙しい。
31 温泉旅館（福島市）	7月夏休み、8月お盆の動きが弱い。
32 一般廃棄物処理清掃	売上高が前年同月比増。要因は、清掃賦課金改定に伴うもの。
33 理容	6月は公務員関係者がボーナス支給時期と各自治体が商品券を発行し始めた事もありそこそこ好調であった。

## 建設業

34 建設業（県南地区）	公共土木では、国土強靱化関係工事（堤防補強、河道掘削）が数多く発注されたが、工事実績がない工種の受注は難しいため、受注できない業者はまだ多い。建築工事は民間工事が低調のまま推移している。
35 電気工事（いわき地区）	公共工事は7年度工事発注が開始されているものの、件数金額は少ない。電気設備工事は、設備更新に伴う改修工事が主力となっている。小規模の新規商業施設建築工事が若干増加傾向にある。小名浜地区のサッカー場建設、いわきからミュウの道の駅認定により、周辺の商業施設関連工事が見込まれている。
36 管工事（県北地区）	前月比で給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。前年同月累計対比では給水設備申請は減少したが及び排水設備申請は増加した。
37 専門工事	建設業界では、民間工事が停滞してきた。ダンピング受注や発注者の価格要請により業界が疲弊している。
38 電気通信工事	共同受注業務は例年通りの推移で受注できており、また以前より提案していた案件等も予算組みをして頂いている状況でこれからの受注に期待ができる。各社の状況は引き続き人材確保が課題となっている。賃上げや労働環境改善に取り組んでいる所とそうでないところがあり、厳しい状況は続いている。価格に関して、値上げの転嫁は比較的できている。

## 運輸業

39	トラック団地（県北）	燃料価格が値下がりコストが安定する見通しをしていたが、中東情勢により燃料価格が上昇し、今後の見通しが不安定となる。収入の減少から、ドライバーの退職、別会社への転職がある。
40	タクシー（県北）	6月のタクシーチケット売上は、前年同月比で108%と約一年ぶりに前年を上回った。運賃改定による効果に加え、総会後の懇親会が増加したことが要因と思われる。また、福島市の新シルバーパスポート事業は、利用金額が増加しており、高齢者のシルバーパスポート利用によるタクシー乗車が定着していることが窺える。7月は夏の福島競馬、あづま球場の巨人中日戦、県立美術館の「金曜ロードショーとジブリ展」等イベントが相次ぎ、タクシー利用機会の増加が期待される。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数110.3ポイント、一致指数117.6ポイント、遅行指数112.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(109.1ポイント)を1.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(116.0ポイント)を1.6ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(111.6ポイント)を1.2ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

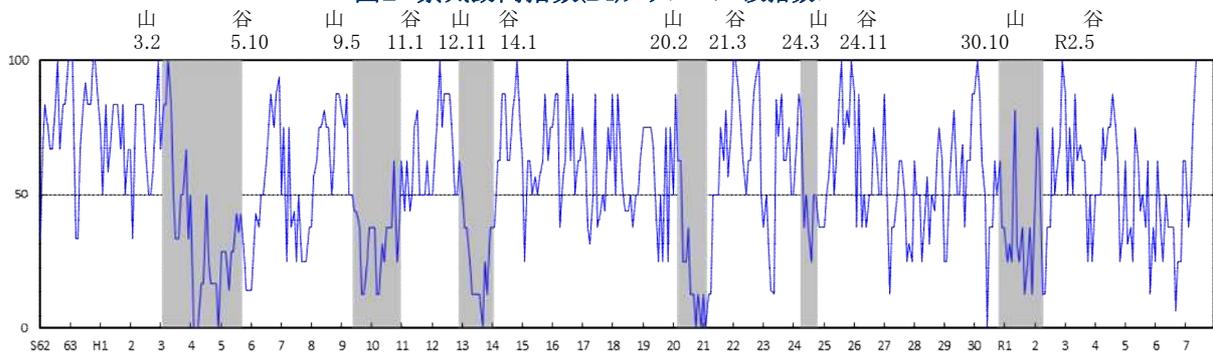
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和7年7月31日公表)			全 国(令和7年7月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
12月	119.2	113.4	112.9	107.9	116.4	109.7
1月	119.3	112.1	109.7	108.1	116.3	111.2
2月	114.0	107.7	114.3	107.8	117.1	111.0
3月	116.9	117.2	112.7	107.6	115.8	111.0
4月	109.1	116.0	111.6	104.2	116.0	112.5
<b>R7年5月</b>	<b>110.3</b>	<b>117.6</b>	<b>112.8</b>	<b>105.3</b>	<b>115.9</b>	<b>112.7</b>
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

## 4 「福島県金融経済概況」

令和7年7月16日 日本銀行福島支店

**県内景気は、足踏みしている。**

(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

令和7年6月11日 内閣府

**一景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。**

(先月:景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。〈前月据置〉)

(基調判断)

- 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。
- 企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

(政策態度)

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025(仮称)」等を取りまとめる。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

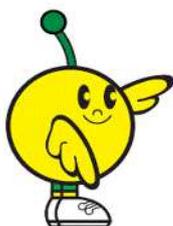
## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月30日公表)	判断の 変化方向	7月(7月31日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp